



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 ニチユ三菱フオークリフト株式会社

上場取引所 東

コード番号 7105

URL <http://www.nmf.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 二ノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長

(氏名) 中村 真明

TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	150,596	144.3	5,868	344.4	6,018	268.0	2,211	179.7
25年3月期第3四半期	61,635	2.6	1,320	△2.3	1,635	14.1	790	38.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,199百万円 (860.2%) 25年3月期第3四半期 645百万円 (377.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	20.79	20.76
25年3月期第3四半期	16.86	16.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	145,012	47,654	31.5	429.21
25年3月期	65,269	18,462	28.7	399.61

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 45,665百万円 25年3月期 18,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	139.9	7,500	370.1	7,300	241.3	3,000	189.8	28.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社 (社名) Mitsubishi Caterpillar Forklift Amerika Inc.
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. 、除外 1社 (社名)
Rocla Oy
三菱重工叉車(大連)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	106,466,013 株	25年3月期	46,977,832 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	72,970 株	25年3月期	73,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	106,393,621 株	25年3月期3Q	46,904,984 株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、成熟国を中心に改善傾向にあるものの緩やかな成長にとどまるとともに、成熟国、新興国とも各国ごとに景気のばらつきが見られました。新興国におきましては、中国が一時的に回復ペースの高まりを見せましたが、東南アジアはタイ・インドネシアの景気減速により低迷し、ブラジル・ロシアはほぼ横ばいの状況が続くなど景気拡大は総じてごく緩やかなものとなり、需要も微増にとどまりました。成熟国におきましては、欧州地域が景気後退局面から脱しつつあるものの、需要の回復は限定的なものとなった一方、米国で回復基調が続いたほか、日本も第2四半期以降の持ち直し傾向が加速し、両地域の需要は想定以上に堅調な推移を示しました。

このような状況下、当社は平成25年4月1日に三菱重工業株式会社のフォークリフト事業との統合によって発足した新会社として、基盤確立とシナジー効果の早期創出に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、欧州など一部地域での需要低迷の影響を受けたものの、米国、中国、日本の各地域が堅調に推移し、前年同期比144.3%増の1,505億9千6百万円となりました。なお、海外売上高比率は62.8%（前年同期は10.5%）となりました。

利益面では、一時的な費用抛出や繰延税金資産の取り崩し等があったものの、引き続きグローバルな生産再編・統合の推進をベースに、固定費抑制、生産効率化によるコスト低減等に努めました結果、営業利益は前年同期比344.4%増の58億6千8百万円、経常利益は同268.0%増の60億1千8百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税の増加がありました。当第3四半期純利益は、前年同期比179.7%増の22億1千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、従来、「国内フォークリフト事業」「海外事業」「物流システム事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当期より「国内事業」「海外事業」に変更しております。このため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

〔国内事業〕

国内事業は、需要の取り込みによる新車の拡大、サービス等の着実な売上増に努めました。また、三菱重工業株式会社からのフォークリフト事業承継の結果、当事業の売上高は前年同期比1.6%増の560億2千万円、セグメント利益は同157.0%増の26億8千7百万円となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、三菱重工業株式会社からのフォークリフト事業承継の結果、欧州地域での需要低迷の影響を受けたものの、米国、中国の各地域が増加し、売上高は前年同期比881億円増の945億7千6百万円、セグメント利益は同29億6百万円増の31億8千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度との比較におきましては、三菱重工業株式会社からのフォークリフト事業承継が変動の主な要因となっております。

第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,450億1千2百万円となり前連結会計年度末より797億4千2百万円増加しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品等の増加により598億3千6百万円増加し、固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加により199億6百万円増加しました。

負債合計は973億5千8百万円となり、前連結会計年度末より505億5千万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加によるものであります。

また、純資産につきましては476億5千4百万円となり、前連結会計年度末より291億9千2百万円増加しました。主な要因は、資本剰余金325億4千2百万円の増加、利益剰余金65億6千万円の減少、為替換算調整勘定6億9千万円の増加、少数株主持分22億4千9百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年10月31日公表の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、三菱重工業株式会社のフォークリフト事業（同社の子会社を含む）を承継したことに伴い、当社は同社の連結子会社となりました。その結果、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他15社（内、特定子会社はMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.、Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.、Rocla Oy、三菱重工叉車（大連）有限公司）は当社の連結子会社となりました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

三菱重工業株式会社のフォークリフト事業承継によりMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他15社を連結の範囲に含めた際、以下の会計処理を採用しております。

（1）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。

（2）製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933	8,703
受取手形及び売掛金	21,118	36,792
商品及び製品	3,288	19,662
仕掛品	1,664	6,779
原材料及び貯蔵品	453	13,691
その他	3,222	8,213
貸倒引当金	△159	△484
流動資産合計	33,521	93,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,587	11,822
機械装置及び運搬具（純額）	9,714	16,819
土地	4,775	5,900
その他（純額）	926	2,646
有形固定資産合計	22,003	37,189
無形固定資産		
のれん	—	1,563
その他	694	2,554
無形固定資産合計	694	4,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,204	5,194
その他	4,184	5,226
貸倒引当金	△338	△72
投資その他の資産合計	9,050	10,349
固定資産合計	31,748	51,655
資産合計	65,269	145,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,893	30,101
短期借入金	8,200	34,190
未払法人税等	810	1,657
賞与引当金	1,774	936
役員賞与引当金	78	46
製品保証引当金	—	2,117
その他	3,696	12,021
流動負債合計	34,454	81,070
固定負債		
長期借入金	3,709	4,862
退職給付引当金	8,236	9,179
役員退職慰労引当金	11	7
製品保証引当金	—	712
その他	395	1,526
固定負債合計	12,353	16,288
負債合計	46,807	97,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	35,842
利益剰余金	9,303	2,742
自己株式	△32	△32
株主資本合計	17,461	43,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,097	1,346
為替換算調整勘定	185	875
その他の包括利益累計額合計	1,282	2,221
新株予約権	15	35
少数株主持分	△296	1,953
純資産合計	18,462	47,654
負債純資産合計	65,269	145,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	61,635	150,596
売上原価	47,971	115,351
売上総利益	13,664	35,245
販売費及び一般管理費	12,343	29,377
営業利益	1,320	5,868
営業外収益		
受取利息	21	70
受取配当金	88	78
為替差益	63	331
持分法による投資利益	89	32
その他	183	259
営業外収益合計	446	772
営業外費用		
支払利息	85	574
その他	45	48
営業外費用合計	131	622
経常利益	1,635	6,018
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	3	58
特別利益合計	3	61
特別損失		
固定資産処分損	89	94
投資有価証券評価損	38	—
災害による損失	—	5
特別損失合計	127	99
税金等調整前四半期純利益	1,511	5,980
法人税、住民税及び事業税	771	2,756
法人税等調整額	146	677
法人税等合計	918	3,433
少数株主損益調整前四半期純利益	593	2,547
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△197	335
四半期純利益	790	2,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593	2,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	229
為替換算調整勘定	101	3,422
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	52	3,652
四半期包括利益	645	6,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	5,680
少数株主に係る四半期包括利益	△194	519

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月1日付で、三菱重工業株式会社から会社分割によりフォークリフト事業を承継いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が325億4千2百万円増加し、利益剰余金が65億6千万円減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は358億4千2百万円、利益剰余金は27億4千2百万円となりました。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	国内事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,159	6,475	61,635	(-)	61,635
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,329	1,049	4,379	(4,379)	-
計	58,489	7,525	66,014	(4,379)	61,635
セグメント利益	1,045	274	1,320	(-)	1,320

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	国内事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,020	94,576	150,596	(-)	150,596
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	22,615	1,550	24,166	(24,166)	-
計	78,636	96,127	174,763	(24,166)	150,596
セグメント利益	2,687	3,181	5,868	(-)	5,868

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年4月1日に三菱重工業株式会社よりフォークリフト事業を承継したことを受け、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行ないました。

第1四半期連結会計期間より、従来の「物流システム事業」及び「その他事業」については、売上高・利益（損失）に対する重要性が低下しているため「国内事業」に吸収統合したうえで、事業全体を「国内事業」「海外事業」に分けております。

なお、該当2事業の中では、「フォークリフト事業」が全体の90%以上を占めており、その他の事業は10%に満たないため、開示を省略しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。